

令和元年度三重県計画に関する 事後評価

**令和2年10月
三重県**

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 121,118 千円
事業の対象となる区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の産婦人科医師数は全国平均を下回っており（平成28年末）、産科医等の確保を図るうえで、これらの処遇を改善することが必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数165人（平成29年度）を167人（令和2年度）にする。 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数8.3人（H28時点）を9.5人（令和2年度）にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>不足する産科医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。</p> <p>支援として、分娩に対して手当支給を通じ産科医の処遇改善を行う医療機関に対しその経費の一部を補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>手当支給者数561人以上を確保する。 手当支給者施設数33か所以上を確保する。（令和2年度）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>令和2年度、本事業の支援により、31医療機関に対する支援を行い、支援した医療機関の累計で9,729件の分娩件数となり、300名の医療従事者に分娩手当を支給した。 （支給対象とする産科職員数（非常勤含む）は690名） 目標未達成について、手当の支給を受けていない医療従事者等についての分析を進め、目標の達成・見直しについて検討を進めて行く。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 観察できた→ 166人（平成30年） ・ 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 観察できなかった→平成29年：9.7人（H29が直近） <p>（1）事業の有効性 不足する産科医を確保・定着させるためには産科医の処遇改善が必要不可欠である。本事業により分娩手当支給による処遇改善が促進されており、医師の確保・定着において一定の成果があると考えている。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業の成果・検証を踏まえ、より効率の良い仕組みを検討していく。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 57(医療分)】 病院内保育所運営支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 76,577 千円
事業の対象となる区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、病院内保育所の運営を支援し、医療従事者の勤務環境改善を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の看護職員従事者数 22,456 人（平成28年）を令和6年までに 24,530 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業に対して補助することで、看護職員等の医療従事者の離職防止・再就業を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院内保育所の運営を通じて、看護職員等医療従事者の離職防止等に取り組む医療機関数 29 か所以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	25 医療機関に対して補助を行うとともに、24 時間保育を行う 7 施設、病児等保育を行う 1 施設、児童保育を行う 2 施設、休日保育を行う 12 施設に対して加算補助を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内の看護職員従事者数 観察できなかった→令和2年度調査結果が未集計のため（厚生労働省の集計結果が公表され次第、把握できる見込み）。</p> <p>（1）事業の有効性 24 時間保育や休日保育などの多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の運営支援を行うことで、子どもを持つ看護職員等が安心して働き続けられる環境整備が進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性 病院内保育所を設置する医療機関への周知など、効率的に補助事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 三重県介護サービス施設・設備整備推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 561,451 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 アウトカム指標：令和2年度末地域密着型特別養護老人ホーム定員予定数1, 119床	
事業の内容(当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所
	認知症高齢者グループホーム	1カ所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所
	施設内保育施設	1カ所
事業の内容(当初計画)	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
	整備予定施設等	
	介護老人福祉施設(定員30人以上) 及び併設されるショートステイ用居室	140床
	地域密着型特別養護老人ホーム	29床
	認知症高齢者グループホーム	27床
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	17床
事業の内容(当初計画)	施設内保育施設整備	1カ所
	介護医療院(介護療養型医療施設からの転換)	136床
	③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。	
事業の内容(当初計画)	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。	
	整備予定施設等	
	既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修	28床
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所(29床)増 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 2カ所 (27床) 増 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所 (46床) 増
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所 (29床) 増 ・認知症高齢者グループホーム 2カ所 (27床) 増 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 (17床) 増
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和2年度末地域密着型特別養護老人ホーム定員予定数1, 119床</p>
	<p>(1) 事業の有効性 認知症高齢者や中重度の要介護者、ひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で生活出来るなど、地域において提供できる体制の整備が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域密着型サービス施設等の整備及びプライバシー保護に係る改修の推進のため、広く本事業を周知し、効率的に事業を進めた。</p>
その他	<p>令和元年度：284,351千円</p> <p>令和2年度：277,100千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 福祉・介護の魅力発信事業	【総事業費】 12,950 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、令和 2 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標：県内の介護職員数 27,818 人 (平成 29 年度) を令和 2 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容 (当初計画)	県内の中学校・高等学校への訪問及び生徒・保護者・教職員を対象とした福祉・介護の仕事に関する魅力を発信するための「福祉の仕事セミナー」等を実施し、福祉・介護分野への若い人材の参入を促進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内の小学校・中学校・高等学校への訪問 40 校程度、セミナーの開催 30 回 (2000 名受講) 程度実施する。	
アウトプット指標 (達成値)	県内の小学校・中学校・高等学校 47 校へ訪問し、セミナーの開催 24 回、1,967 人が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,818 人 (平成 29 年度) を令和 2 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 30 年度の県内の介護職員数 28,817 人 (1) 事業の有効性 学校訪問・セミナーを実施し、学生・教職員・保護者に対して福祉・介護の理解促進と関心・興味を深めることができた。 (2) 事業の効率性 学校長・福祉担当教員にセミナーの具体的な内容を伝え、土曜授業や福祉体験の事前学習、現場学習等幅広く実施した。	
その他	令和元年度： 0 千円 令和 2 年度：12,950 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護職員初任者研修資格取得支援事業	【総事業費】 24,137 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、令和 2 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,818 人 (平成 29 年度) を令和 2 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容 (当初計画)	福祉・介護職場に就労を希望する離職者、中高齢者、若者等を対象に介護職員初任者研修等を実施するとともに、福祉・介護職場への就職を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護職員初任者研修等を 4 回開催し、受講者を 140 名とする。 研修参加者のうち就職者数 100 名とする。	
アウトプット指標 (達成値)	研修を 5 回開催し、98 人が受講した。また、63 名が就職へつながった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,818 人 (平成 29 年度) を令和 2 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかつた→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかつた。代替的な指標として平成 30 年度の県内の介護職員数 28,817 人	
	(1) 事業の有効性 98 人が研修を受講し、福祉・介護職場へ 63 名が就職した。 (2) 事業の効率性 職場体験等を合わせて実施することで、就労意欲の向上が図られた。	
その他	令和元年度：7,375 千円 令和 2 年度：16,762 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング支援事業	【総事業費】 32,534 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、令和 2 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,818 人 (平成 29 年度) を令和 2 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容 (当初計画)	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求職者と事業所のマッチング支援や、事業所への指導・助言など、円滑な就労・定着を支援とともに、福祉・介護の就職フェア等を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	就職者数 250 名程度とする。	
アウトプット指標 (達成値)	キャリア支援専門員の支援により介護分野に 176 名が就職した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,818 人 (平成 29 年度) を令和 2 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 30 年度の県内の介護職員数 28,817 人	
	<p>(1) 事業の有効性 キャリア支援専門員の支援により 176 名が介護事業所等に就職しており、福祉・介護人材の参入促進策として有効な事業である。</p> <p>(2) 事業の効率性 福祉・介護人材確保に関する取組実績や様々な団体とつながりのある福祉人材センターに委託することで、事業を効率的に実施することができた。</p>	
その他	令和元年度： 0 千円 令和 2 年度： 32,534 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業	
事業名	【No. 51 (介護分)】 介護未経験者への一体的支援事業	【総事業費】 5,091 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、令和 2 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,818 人（平成 29 年度）を令和 2 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	退職者予定者に対する退職セミナーや、介護未経験者に対する入門的研修を実施し、福祉・介護分野への参入を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナーを 13 回程度実施し、参加者を 150 名以上とする。 入門的研修を 5 回程度実施し、参加者を 75 名程度とする。	
アウトプット指標（達成値）	入門的研修（Web）修了者 203 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,818 人（平成 29 年度）を令和 2 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 30 年度の県内の介護職員数 28,817 人	
	<p>（1）事業の有効性 介護未経験者に対する入門的研修を実施することで、介護人材の確保とサービスの質の向上を促進した。</p> <p>（2）事業の効率性 Web 研修とすることで、受講者は自分の都合の良い時間、場所で受講し修了できるため、受講者しやすい環境とすることができた。</p>	
その他	令和元年度： 0 千円 令和 2 年度： 5,091 千円	